平成２７年度島本町財務書類４表を公表します

◇はじめに

地方公共団体の財政は、主に税金という現金収入により運営しており、会計制度は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったか、という現金の収支を明らかにできる現金主義会計（※1）を採用しています。

一方、地方公共団体は、多くの老朽化した公共施設やインフラ資産、将来の退職手当の支払いなど、現金の収支からは見えないコストや債務を抱えています。財政運営が厳しさを増している中では、現金の収支による財務情報だけでなく、保有する資産の状況や人にかかるコストを含めた財務情報を明らかにすることが必要となっています。

このため、平成１８年度に総務省から「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるなど、現金主義会計を補完する発生主義会計（※2）を取り入れた地方公会計制度の整備が要請されています。

本町では、平成１４年度決算分から貸借対照表を作成してきましたが、平成２０年度決算分からは、総務省で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（※3）に従って、普通会計財務書類４表及び連結財務書類４表を作成し公表しています。

今後においても、分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、適切な財政運営を行ってまいります。

（※１）現預金のみを認識の対象とし、入金・出金の時点で会計上の取引として認識する会計

（※２）資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

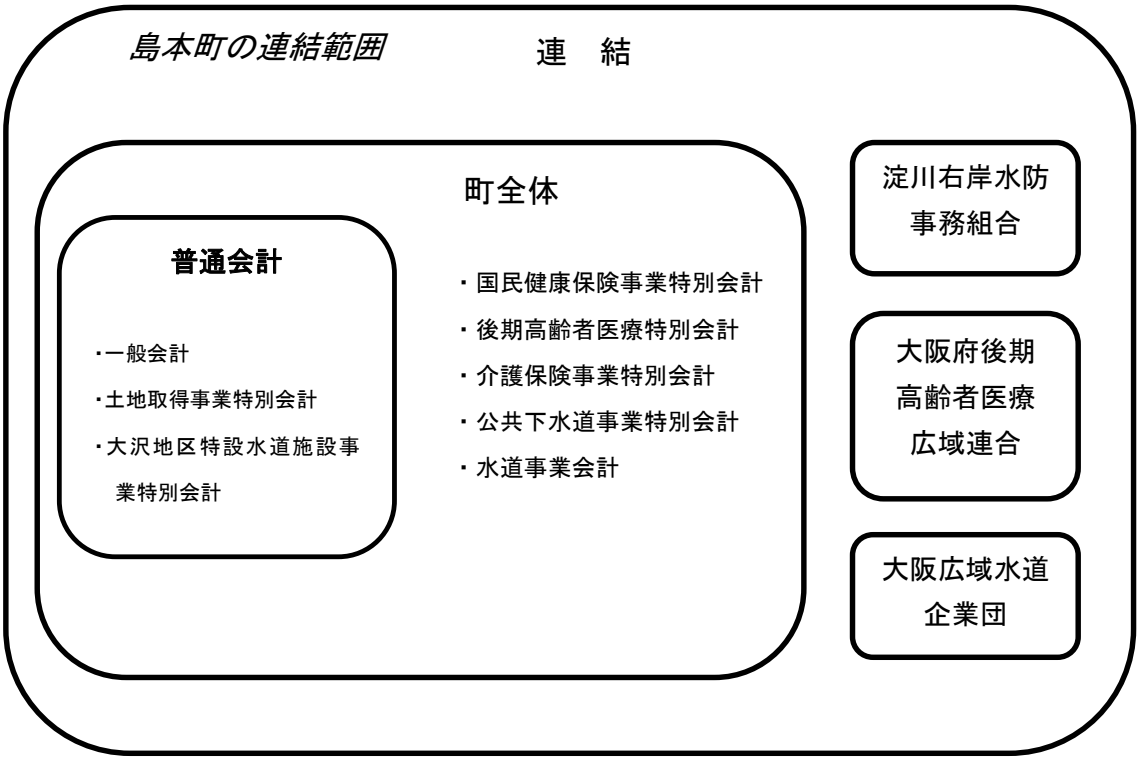
（※３）既存の決算統計情報を活用して作成し、段階的に台帳整備等を行うことを想定したモデル

◇財務書類４表の概要

貸借対照表	町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。資産をどのような財源で調達したかが分かります。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	町の経常的な活動に伴う１年間のコスト（行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費）とその行政サービスの直接の対価（受益者負担）として得られた財源を示したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産（＝資産－負債）が１年間でどれだけ増減したかを示したものです。１年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示したものです。

◇連結について

本町の全体的な財政状況の把握のため、普通会計や特別会計（財産区を除きます）に加え、本町が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合を一つの行政サービスの実施主体ととらえます。なお、一部事務組合及び広域連合については、構成団体の経費負担割合に応じた比例連結の手法をとっています。



◇普通会計財務書類4表の概要

※表示単位未満で四捨五入をしているため、合計額が合わない場合があります。

（単位：百万円）

【貸借対照表】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
［①資産の部］			
１）公共資産	46,825	47,577	752
・固定資産	46,825	47,577	752
・売却可能資産	0	0	0
２）投資等	2,292	2,067	△ 225
・投資・出資金	16	16	0
・貸付金	4	3	△ 1
・基金等	2,183	1,975	△ 208
・その他	89	73	△ 16
３）流動資産	2,698	2,783	85
・基金	2,584	2,528	△ 56
・歳計現金	93	229	136
・未収金	22	25	3
合計	51,816	52,426	610

	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
［②負債の部］			
１）固定負債	10,444	10,796	352
・地方債	9,527	9,981	454
・退職手当引当金	916	815	△ 101
・その他	0	0	0
２）流動負債	1,231	1,181	△ 50
・翌年度償還予定地方債	1,045	957	△ 88
・その他	186	224	38
合計	11,675	11,977	302
［③純資産の部］			
純資産合計	40,141	40,450	309
②＋③合計	51,816	52,426	610

資産の部では、施設の改修等を行ったため、固定資産が増加しました。
一方、これらの事業のために地方債（借金）を発行したことから、負債の部についても増加しました。
純資産の部については資産の部と負債の部の差し引きとなっています。
今後も、施設やインフラの老朽化に対応していく必要があることから、昨今の金利状況を勘案し、基金と地方債のバランスを見極めつつ財政の健全化に努めてまいります。

（資産の部）
公共資産：小中学校の整備や清掃工場の改修を行ったため増加しました。
投資等　：施設整備や退職手当の支払いのために積立てていた基金を取崩したため、減少しました。
流動資産：地方税、地方消費税交付金や地方交付税の額が増えたため増加しました。

（負債の部）
固定負債：小中学校の整備や清掃工場の改修の財源として地方債を発行したため増加しました。また、勤続年数の長い職員の退職が進んだことなどから退職手当引当金についても減少しました。
流動負債：過去に借り入れた地方債の返済が一部終了したため減少しました。

（単位：百万円）

【行政コスト計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
①経常費用			
１）人にかかるコスト	1,870	1,896	26
・人件費	1,724	1,779	55
・退職手当引当金繰入金	41	10	△ 31
・賞与引当金繰入金	105	107	2
２）物にかかるコスト	3,161	3,168	7
・物件費	2,052	2,021	△ 31
・維持補修費	80	84	4
・減価償却費	1,029	1,063	34
３）移転収支的なコスト	4,044	4,182	138
・社会保障給付	2,109	2,277	168
・補助金等	299	410	111
・他会計への支出等	1,636	1,496	△ 140
４）その他のコスト	137	125	△ 12
・支払利息	137	122	△ 15
・その他	0	4	4
合計	9,214	9,372	158
②経常収益			
合計（使用料・手数料等）	408	423	15
①－②純経常行政コスト	8,805	8,950	145

（行政コスト計算書）
民間保育所が新設されたことなどから社会保障給付が増加し、経常費用が増加したため、純経常行政コストは増加しました。

【純資産変動計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
期首純資産残高	40,267	40,141	△ 126
１）純経常行政コスト	△ 8,805	△ 8,950	△ 145
２）財源調達	8,673	9,279	606
・地方税	4,642	4,720	78
・地方交付税	1,256	1,349	93
・その他	2,774	3,210	436
３）臨時損益	6	△ 20	△ 26
４）その他	0	0	0
期末純資産残高	40,141	40,450	309

（純資産変動計算書）
地方税、地方消費税交付金や地方交付税の額が増えたこと等により、期末純資産残高は増加となりました。

【資金収支計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
期首歳計現金残高	153	93	△ 60
当期収支	△ 60	137	197
・経常的収支	1,697	1,798	101
・公共資産整備収支	△ 257	△ 283	△ 26
・投資・財務的収支	△ 1,501	△ 1,378	123
期末歳計現金残高	93	229	136

（資金収支計算書）
経常的収支では、地方税、地方消費税交付金や地方交付税の額が増えたことなどから、黒字額は前年度に比べ増加しました。
公共資産整備収支では小中学校の整備や清掃工場の改修を行ったため赤字額は増加しました。
投資・財務的収支では地方債の返済額が減少したことから、赤字額は前年度に比べ減少しました。
なお、期末歳計現金残高には翌年度に繰り越すべき財源（178百万円）が含まれています。

◇連結会計財務書類4表の概要

※表示単位未満で四捨五入をしているため、合計額が合わない場合があります。
※平成２７年度は大阪広域水道企業団が会計基準を変更したため、連結対象から除いています。
　また、前年度と比較するため、平成２６年度についても大阪広域水道企業団を連結対象から除いています。

（単位：百万円）

【貸借対照表】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
［①資産の部］			
１）公共資産	60,351	61,193	842
・固定資産	60,351	61,193	842
・売却可能資産	0	0	0
２）投資等	2,531	2,316	△ 215
・投資・出資金	16	16	0
・貸付金	4	3	△ 1
・基金等	2,391	2,194	△ 197
・その他	120	103	△ 17
３）流動資産	5,334	5,154	△ 180
・資金	5,212	5,029	△ 183
・未収金	138	142	4
・その他	△ 17	△ 18	△ 1
４）繰延勘定	0	0	0
合計	68,217	68,663	446

	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
［②負債の部］			
１）固定負債	17,361	17,394	33
・地方債	16,300	16,445	145
・退職手当引当金	1,061	949	△ 112
・その他	0	0	0
２）流動負債	2,206	2,000	△ 206
・翌年度償還予定地方債	1,596	1,554	△ 42
・その他	611	446	△ 165
合計	19,568	19,395	△ 173
［③純資産の部］			
純資産合計	48,649	49,268	619
②＋③合計	68,217	68,663	446

（単位：百万円）

【行政コスト計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
①経常費用			
１）人にかかるコスト	2,083	2,069	△ 14
・人件費	1,880	1,941	61
・退職手当引当金	88	10	△ 78
・賞与引当金繰入金	115	117	2
２）物にかかるコスト	4,035	4,102	67
・物件費	2,446	2,447	1
・維持補修費	103	111	8
・減価償却費	1,486	1,544	58
３）移転収支的なコスト	11,386	12,311	925
・社会保障給付	9,473	10,077	604
・補助金等	1,357	1,914	557
・他団体への公共資産整備補助金等	556	320	△ 236
４）その他のコスト	470	552	82
・支払利息	326	295	△ 31
・その他	144	257	113
合計	17,974	19,035	1,061
②経常収益			
合計（使用料・手数料等）	6,653	7,246	593
①－②純経常行政コスト	11,322	11,789	467

（単位：百万円）

【純資産変動計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
期首純資産残高	48,508	48,649	141
１）純経常行政コスト	△ 11,322	△ 11,789	△ 467
２）財源調達	11,675	12,434	759
・地方税	4,642	4,720	78
・地方交付税	1,256	1,349	93
・その他	5,776	6,365	589
３）臨時損益	6	△ 20	△ 26
４）その他	△ 218	△ 5	213
期末純資産残高	48,649	49,268	619

（単位：百万円）

【資金収支計算書】	【平成26年度】	【平成27年度】	【比較】
期首資金残高	5,518	5,212	△ 306
当期収支	△ 305	△ 183	122
・経常的収支	2,437	1,979	△ 458
・公共資産整備収支	△ 622	△ 464	158
・投資・財務的収支	△ 2,120	△ 1,698	422
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
期末資金残高	5,212	5,029	△ 183

◇各財務書類における項目の説明

■貸借対照表

〇資産の部

資産には、町が住民サービスのために使う資産である「公共資産（売却可能資産を除く）」と、将来、町に資金をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

・公共資産

町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産を計上しています。評価額は、取得原価主義を採用し、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」の数値を基礎に算定しており、建物等については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行います。

遊休資産や未利用資産等の売却可能資産は、今後計画的な精査が必要であるため、現時点では計上していません。

・投資等

関係団体等への出資金・貸付金、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金、回収期限が到来してから１年以上回収できていないものである長期延滞債権等を計上しています。

・流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等のその年度の収入金額が確定されたが、まだ収入がないものである未収金を計上しています。

〇負債の部

負債とは、将来支払い義務が生じるもので、将来世代の負担分といえます。支払いの時期が１年を超える「固定負債」と支払いの時期が１年以内の「流動負債」に区分しています。

町の借金である地方債、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払が済んでいないものである未払金、貸借対照表の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額である退職手当引当金等を計上しています。

〇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去または現世代の負担分であるといえます。

■行政コスト計算書

○経常費用

町が行政サービス提供のために要したコスト（費用）を集計しています。

・人にかかるコスト

職員の人件費や退職手当・賞与引当金に当該年度新たに繰り入れた額等を計上しています。

・物にかかるコスト

消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の消費的性質の経費である物件費、施設等の維持管理費、固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額である減価償却費等を計上しています。

・移転収支的なコスト

各種団体等への補助金、生活保護・医療費助成・各種手当支給等に要する経費である社会保障給付等を計上しています。

・その他のコスト

借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧にかかった費用等を計上しています。

○経常収益

町の施設を利用した際に徴収する使用料、戸籍や住民票の写し、各種証明等の発行に対し徴収する手数料等、１年間の行政活動によって得た、受益者が負担した収入を集計しています。

■純資産変動計算書

○期首純資産残高

前年度末の純資産の額です。

○純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いた額です。

○財源調達

受益者負担以外の財源である地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上しています。

○臨時損益

災害復旧事業費や財産売却収入等の経常的でない特別な理由に基づく損益を計上しています。

○期末純資産残高

当該年度末の純資産の額です。

■資金収支計算書

〇経常的収支

経常的な行政活動にかかる支出とその財源の収入を計上しています。

〇公共資産整備収支

公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上しています。

〇投資・財務的収支

出資、基金積立、地方債の償還等の支出とその財源の収入を計上しています。

〇翌年度繰上充用金増減額

会計年度経過後に歳入が歳出に不足するとき翌年度の歳入を繰り上げて充用することができ、その前年度と比較した増減額です。